

〈つながり〉という減災

矢守 克也

(京大防災研究所助教授)

1. 「防災」と「減災」

近年、内外で頻発する自然災害をうけて、「防災 (disaster prevention)」と並んで、「減災 (disaster reduction)」という用語が盛んに用いられるようになった。「防災」が、地震動、豪雨といった自然の災害因そのものに働きかけ、その予測・制御を試みるのに対して、「減災」は、たとえば、災害情報伝達システムの整備や避難経路の設定、あるいは、避難所の適切な運営や災害廃棄物の迅速な処理など、事前・事後の施策を通して、災害因による人間・社会へのインパクトを低減化しようと試みる。こうしたことから、「防災」がほぼ純粋な自然科学の領域に属しているのに対して、「減災」には自然科学、人文・社会科学の双方が関与することになる。ちなみに、筆者が在籍している組織は、「防災研究所」(Disaster Prevention Research Institute)であるが、所属する内部部局である「巨大災害研究センター」の英文名称はResearch Center for Disaster Reduction Systemsという。

最近、社会システムの複雑化、および、人びとの価値観の多様化にともなって、自然現象としての災害(ハザード)そのものの衝撃とともに、それがもたらす社会的影響の大きさに注目が集まっており、「減災」の重要性が増している。たとえば、新潟県中越地震(2004年)では、地震の衝撃そのものを回避しえたにもかかわらず、その後の避難生活や復旧過程でのストレスや持病の悪化などから命を落とすケースが報告された(「エコ

ノミークラス症候群」や「震災関連死」)。また、阪神・淡路大震災(1995年)では、震災後、仮設住宅や復興住宅に入居した被災者に少なからざる自殺者が出たことも大きな問題となった[たとえば、神戸新聞社(2005)など]。しかし、他方で、阪神・淡路大震災の事例を教訓として、新潟県中越地震では、集落単位で同一(近隣)の避難所、仮設住宅に避難・入居してもらう施策がとられた。「減災」へ向けた適切な対応である。

「減災」は、人への関係するわけではない。「ゆたかな社会」での被災は、必要量をはるかに上まわる大量の援助物資や災害廃棄物(災害ごみ)の処理問題を、それぞれ、「第2の災害」、「第3の災害」と称さなくてはならないほどまでに深刻化させている。これらの問題への対応抜きに「減災」について語ることはできない。また、被災者への対応の基盤は、何と言っても住宅再建である。仮設住宅の建設と運営、恒久住宅(いわゆる災害復興住宅の建設、自宅の補修など)の提供へ向けたモノの支援、および、そのための制度上の整備も、「減災」にとって重要な課題である。

災害リスクについて論じられるとき、これまで主役となってきたのは、事前のリスク評価(アセスメント)、リスク管理(マネジメント)、リスク伝達(コミュニケーション)といった分野である[たとえば、矢守・吉川・網代(2005)、矢守(印刷中)などを参照されたい]。しかし、本稿では、上述した現状を踏まえ、あえて、事前期・緊急期の局面ではなく復旧・復興期に焦点をあてたい。「起こってからでは遅い」と考えるのではなく、

図表-1 関東大震災、伊勢湾台風、阪神・淡路大震災発生年の日本の人口構成 (単位:千人)

年齢階級 Age groups	関東大震災 1923年(大正12年)			伊勢湾台風 1959年(昭和34年)			阪神・淡路大震災 1995年(平成7年)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	58,119	29,177	28,942	92,973	45,709	47,265	125,570	61,574	63,996
0～4歳	7,999	4,027	3,972	8,008	4,101	3,907	6,001	3,074	2,927
5～9	6,788	3,429	3,359	9,702	4,952	4,750	6,547	3,354	3,193
10～14	6,587	3,330	3,257	10,398	5,298	5,100	7,485	3,832	3,653
15～19	5,522	2,812	2,710	9,634	4,874	4,760	8,567	4,392	4,175
20～24	4,975	2,527	2,448	8,497	4,262	4,235	9,907	5,050	4,857
25～29	4,225	2,170	2,055	8,171	4,072	4,099	8,799	4,459	4,339
30～34	3,656	1,877	1,779	7,350	3,623	3,727	8,136	4,120	4,015
35～39	3,349	1,701	1,648	5,813	2,602	3,211	7,830	3,951	3,879
40～44	3,253	1,635	1,618	4,884	2,236	2,648	9,015	4,534	4,482
45～49	2,957	1,490	1,466	4,786	2,255	2,530	10,630	5,336	5,294
50～54	2,260	1,129	1,131	4,087	1,999	2,088	8,932	4,428	4,503
55～59	2,081	1,030	1,052	3,589	1,784	1,805	7,962	3,912	4,050
60～64	1,457	701	756	2,845	1,398	1,446	7,483	3,617	3,866
65～69	1,348	627	722	2,106	997	1,110	6,402	3,003	3,399
70～74	899	394	505	1,510	667	843	4,699	1,944	2,755
75～79	500	204	296	939	368	571	3,292	1,262	2,030
80～84	197	73	124	475	166	308	2,303	826	1,477
85歳以上	65	20	45	179	53	126	1,138	362	775
90歳以上							443	117	326

出典: 総務省調査

参照: <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/wagakuni/index.htm>

起こることを完全に防げない以上、起こってしまった後どう切り抜けるのかが重要であり、そのためには、起こってしまったケースから学ぶことが重要となる。その際、筆者が鍵(キーワード)となると考えているのが、〈つながり〉である。以下、章をあらため、〈つながり〉による減災について、今年(2005年)、発災からちょうど10年を迎えた阪神・淡路大震災を事例として論じていくことにする。

2. 社会現象としての阪神・淡路大震災

本章では、考察の準備作業として、阪神・淡路大震災の特徴を、広く日本社会の変動に照らして集約しておこう。3つの大きな特徴を指摘することができる。

(1) 甚大かつ長期にわたる被害

6,433人の死者、32万人に達する避難者(ピーク時)、10兆円と推計される経済的損失——阪神・

淡路大震災が大きな被害をもたらしたことは、疑いのない事実である。しかし、それ以上に重要なことは、こうした大きな、しかも長期にわたる被害の全貌を把握すること自体、大変困難であり、被害の中長期的な影響について、だれもたしかに見通しをもつことができなかったという点である。

言いかえれば、本震災に対する復旧・復興施策の展開にあたっては、喫緊の課題に対処するのが精一杯で、各種の復興施策をロングレンジのタイムフレームの中で見通し、時期に応じた適切な支援施策を講ずるという視点が欠落・不足しがちであった。こうした中、たとえば、住居問題(避難所、仮設住宅、復興住宅など)についても、地域社会全体が壊滅する中やむを得ない側面があったはいえ、「とにかく必要数の迅速な確保」が至上命題とされ、住み慣れた土地への愛着、心許せる仲間との人間関係といった側面は二の次となった。そして、これが、コミュニティの崩壊、県外避難者・県外被災者といった問題を生み、後々、復興プロセスを遅延させる足かせともなった。

図表-2 公共工事請負金額

(単位: 億円、()内H6=100)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
被災地	6,481 (100.0)	12,855 (200.3)	12,818 (199.7)	8,389 (130.7)	5,747 (89.5)	4,776 (74.4)	4,128 (64.3)	3,064 (47.7)	2,938 (45.8)
被災地外	3,489 (100.0)	3,895 (111.6)	4,219 (120.9)	4,059 (116.3)	4,005 (114.8)	4,134 (118.5)	3,511 (100.6)	2,936 (84.1)	2,502 (71.7)
全 県	9,907 (100.0)	16,750 (169.1)	17,037 (172.0)	12,449 (125.7)	9,752 (98.4)	8,911 (89.9)	7,639 (77.1)	6,000 (60.6)	5,440 (54.9)
全 国	250,241 (100.0)	248,197 (99.2)	261,355 (104.4)	237,765 (95.0)	241,500 (96.5)	245,351 (98.0)	219,200 (87.6)	200,777 (80.2)	184,558 (73.8)

出典: 「主要統計から見た兵庫の産業」

図表-3 有効求人倍率

(単位: 倍)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
被災地	0.35	0.40	0.51	0.47	0.33	0.29	0.38	0.41	0.37
被災地外	0.69	0.68	0.80	0.79	0.53	0.49	0.56	0.55	0.52
全 県	0.45	0.48	0.61	0.58	0.39	0.35	0.44	0.45	0.42
全 国	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54

出典: 「主要統計から見た兵庫の産業」

(2) 高齢化社会を直撃

図表-1 に示したデータは、阪神・淡路大震災が、かつてない高齢化社会を直撃した災害であったことを如実に物語っている。

1995年時点で、全国では、65歳以上の高齢者は人口全体の14.6%を占めていた。これは、関東大震災時の5.2%、伊勢湾台風時の5.6%と比較して桁違いの数値である。さらに、「人口動態統計から見た阪神・淡路大震災による死亡の状況」(厚生省調査、1995年)によれば、震災時点における兵庫県の高齢化率(65歳以上)は13.7%である。ところが、同調査によると、震災による死亡者に占める高齢者の割合は43.7%にのぼる。これらのデータは、震災が高齢化社会を直撃したこと、そして、まさにその高齢者を襲ったことを物語っている。

以上のような人口動態上の特徴をもった阪神・淡路大震災では、必然的に、高齢被災者、とりわけ、自立的な生活復興が困難な高齢被災者に対する生活支援が特に重要な課題として浮上した。しかも、阪神・淡路大震災で認められたこの傾向は、日本社会においては、今後少なくとも半世紀は強まることこそあれ弱まることはないトレンドである。現実には、2004年に起きたいくつもの災害(新潟・福井水害、台風23号水害、新潟県中越地

震など)においては、高齢者の被災が大きな課題として浮上している。たとえば、新潟県中越地震で亡くなった人は48名であったが、このうち、65歳以上の高齢者は27名で全体の56%に達する。また、相次いだ風水・土砂災害で亡くなった人は、2004年の1年間で、合計238名にも及び、65歳以上の高齢者が126名(53%)を占める。近年の高齢化率(全人口に占める65歳以上人口の割合)は、全国平均で約18%であることを踏まえると、これらの数字がいかに大きなものであるかが了解される。

(3) 停滞社会、景気低迷期に発生

災害復興にとって、住宅、人口、雇用、経済の4つの要素が相互に密接に結びついていることは言うまでもない。住宅が再建されなければ人は戻らず、人口が回復しなければ経済は活性化せず、経済が停滞すれば雇用も停滞する。そして、雇用がないところに、人は帰ってこない。

公共的な投資による経済活性化は、この悪循環を断ち切るために実施される代表的施策である。図表-2は、平成6年(1994年)から平成14年(2002年)までの公共工事請負金額を被災地内、被災地外、兵庫全県、全国で比較したものである。また、図表-3は、同時期の有効求人倍率を

示したものである。一見してわかるとおり、被災地では、被災後の平成7～9年（1995～1997年）にかけて非常に多くの公共工事がなされ、それが、同時期の雇用の創出（有効求人倍率の改善）につながっている。

しかし、この間の全国的なトレンドは、景気後退である。全国的にみると、公共工事請負金額は、平成6年度の基準値100から95.0（H9）、87.6（H12）、73.8（H14）と低下している。これに伴って、全国の有効求人倍率も、平成6年度の0.64から、平成9年度にいったん0.72まで回復するものの、その後は、0.53（H10）、0.48（H11）、0.59（H12）、0.59（H13）、0.54（H14）と低迷が続く。

重要なことは、被災地において、震災後の集中的な公共投資（平成9年度まで）の後に訪れた、言わば、「正念場」と、全国的な景気後退期とが重なり合ったことである。これによって、被災地は、戦後の災害復興に総じて共通していた復興の構図——全国的な「右肩上がり」のトレンドに引き上げられる構図——を奪われてしまった。逆に、両図表から見てとれるように、被災地は、全国的な下降トレンドのあおりを受ける形で、公共工事請負金額、有効求人倍率とも全国レベルをさらに下回る水準で推移することになる。

戦後日本社会は、伊勢湾台風（昭和34年）を筆頭に、数多くの災害を体験してきた。しかし、戦後の混乱期に発生した災害〔枕崎台風（昭和20年）、南海地震（昭和21年）、福井地震（昭和23年）など〕を除くと、それらの多くは、社会の発展期に生じた災害であった。すなわち、一時的な拡大・縮小のサイクルはあるものの、基本的には、「右肩上がり」の高度経済成長下の社会に生じた災害であった。全体のパイが（急速に）拡大している限りにおいて、その局所（被災地）に生じた打撃は、——もちろん、取りかえしのつかないものもあるが——相対的に容易に回復可能である。

図表-2と図表-3に見る長期トレンドは、この「右肩上がりのトレンドに引き上げられる」という復興の構図が、平成不況下、正確には、少なくとも数十年単位で続く人口の停滞・減少期に入った中で起こった阪神・淡路大震災では成立しえな

かったことを端的に表している。逆に言えば、震災は、被災地そして被災者に、これまでにはない災害復興のあり方、より具体的に言えば、経済的な原点回帰（のみ）を目標としない災害復興を模索するという困難な課題をつきつけたと言えるであろう。

3. 〈つながり〉の重要性——調査データ

(1) 災害復興公営住宅の現状

ここで、調査データに目を向けてみよう。具体的には、兵庫県が、復興公営住宅に入居した26,349世帯を対象に実施し、64.8%にあたる17,079世帯から回答を得た「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査」（以下、「復興住宅調査」）に注目したい（兵庫県2003）。本調査に注目するのは、復興住宅という現場に、上述した震災の3つの特徴が凝縮されているからである。すなわち、復興公営住宅の建設・供給は、全半壊あわせて25万棟という甚大な被害を受けた個人住宅、集合住宅を代替するハードウェアとして、政府、地元自治体ほか多方面の努力で実現されたものであり多くの被災者がその恩恵を受けた。また、その建設事業が経済復興の原動力の一つともなったことも見逃せない。

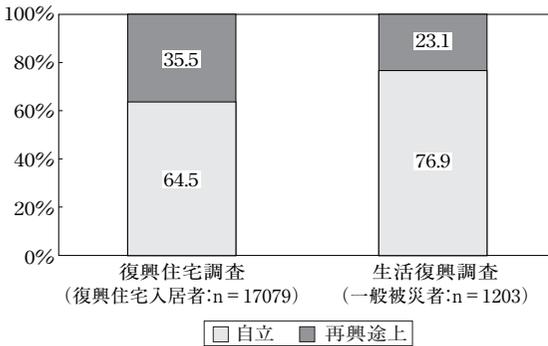
しかし、他方で、大量供給が優先されたため、その建設場所は都市周縁部や沿岸部の再開発地域などが中心となったため、元の住居とは遠く離れた住宅に入居する被災者も多く存在した。また、数回に分けてなされた入居者選定の抽選手続きで、募集戸数の3割が高齢者等の優先枠となったため、入居者が高齢化することになった。

上掲の調査から関連のデータを拾っておこう。第1に、地域性については、入居者の約半数（46%程度）が震災時の居住地から3キロ以上離れた場所に位置する復興住宅に入居しており、10キロ以上移動した人も20%を越える。しかし他方で、1キロ未満（ほぼ、元のコミュニティと同じ地域と言えるであろう）という人も23%存在し、かつ、後述するように、物理的距離の移動そのものが問題なのではないことを示唆するデータも得られて

図表-4 災害復興公営住宅入居者を対象とした主な支援

分野	事業名	内容等
相談・見守り対策	・生活復興相談員 ・高齢世帯生活援助員 ・地域見守りネットワーク会議開催	災害復興公営住宅での高齢者等の生活再建を支援するため、相談員を配置するとともに、各種支援者の連携を図るためのネットワーク会議を開催。
	・夜間・休日見守り・安心システムの推進	見守り活動が手薄となる夜間・休日においても、高齢者が安心して暮らせるよう、電話相談窓口を設けるほか、緊急通報システムを設置。
健康対策	・健康アドバイザー ・「まちの保健室」の開設 ・コミュニティプラザでの医療・健康相談	看護師資格を持つ相談員を設置し、健康相談や健康診断を実施するほか、コミュニティプラザを活用した医療相談を実施。
福祉対策	・シルバーハウジングへのLSA（生活援助員）の配置 ・被災高齢者自立支援事業	高齢者向け住宅にLSAを配置し、生活相談や見守り活動のほか、高齢者の自立に資する事業を実施。
生きがい・コミュニティ対策	・コミュニティプラザ運営事業	新たな環境での仲間・コミュニティづくりのため、コミュニティプラザを使った各種行事等の開催を支援。
	・災害復興公営住宅高齢者元気アップ活動支援事業	自治会とNPO・ボランティアが連携し、高齢者等の生きがい・仲間づくりを支援する事業を実施。
	・いきいき県住推進員	災害復興公営住宅でのコミュニティづくりを支援する相談員を設置。

図表-5 生活復興類型（復興住宅居住者と一般被災者との比較）



いる。第2に高齢化については、65歳以上の入居者の比率（高齢化率）が38.1%に達している。これは、一般の県営住宅の高齢化率16.0%、震災発生時の兵庫県全体の高齢化率13.7%などと比較しても、非常に高い数値である。さらに、被害程度については、入居世帯の74.5%が自宅が全焼・全壊した被災者で、かつ、27.6%の入居世帯が自分あるいは家族が人的被害を受けていた。

もちろん、こうした実状に対して、地元の自治体や民間団体が手をこまねいていたわけではない。多くの支援施策が展開されている。たとえば、図表-4は、復興住宅入居者に対して兵庫県が展開した支援施策をとりまとめたもので（兵庫県

2005a）、それぞれについて、民間のボランティア団体や地域の民生委員なども巻き込んだ支援活動が展開された。

(2) いくつかの生活復興類型

前節で整理した施策は、現実にはどのような成果をあげ、また問題点が残っているのか。ここでは、先に掲げた「復興住宅調査」の結果を中心に、必要に応じて、兵庫県と京都大学防災研究所が1999年から2年ごとに継続的に実施している「生活復興調査」のデータを参照しながら論じていく。なお、「生活復興調査」は、神戸市全域および兵庫県下震度7地域および都市ガス供給停止地域に居住する20歳以上の男女についてサンプルを住民台帳から2段無作為抽出することによって実施しているので、「復興住宅調査」とは異なり被災者の全般的傾向をとらえることができる。詳しくは、兵庫県（2005b）を参照されたい。

両調査で共通して用いられている中心概念で、かつ、ここでの目的から注目したい概念に、「生活復興類型」がある。これは、暮らしに対する姿勢について問う複数の質問項目を因子分析を用いて総合的に指標化することによって得られたものである〔詳しくは、立木ら（2004）、矢守ら（2003）

を参照されたい]。具体的には、この分析によって、震災の打撃から回復し前向きに生活することが可能になったと判断される「自立(回復)型」、自立へ向けた方向性を有しているもののその過程にあると判断される「自立(奮闘中)型」、および、生活満足度や生活への再適応感が相対的に低く被災の打撃から必ずしも回復しているとは言えない「再興途上型」の3つの生活復興類型が見いだされた。そして、2種類の「自立型」を合算した割合と「再興途上型」の割合とを、一般被災者のサンプルと認めうる2003年の「生活復興調査」と「復興住宅調査」との間で比較すると、図表-5のようになる。復興住宅居住者には、「再興途上型」の人がより多く存在することがわかる。すなわち、全体として言えば、数々の支援施策にもかかわらず、復興住宅入居者の生活復興は遅れがちであることが見いだされた。

また、高齢で被害の大きかった被災者、かつ、それまでとは異なる場所での生活をスタートすることになった被災者が多く生活する復興住宅では、心身のストレスが高いことも明らかとなった。これには、震災による直接的な心身へのダメージに加え、上で述べたような意味での生活復興へ向けての「奮闘」が影響を及ぼしていると考えられる。たとえば、心的ストレスに関する項目である「気持ちが落ち着かないことがあるか」という問いに対して、「いつも」あるいは「たびたび」と答えた人の割合は、被災者全体では17.9%であったが復興住宅入居者では24.3%にのぼり、「気分が沈むことがある」でも、被災者全体18.5%、入居者25.3%である。また、身体的ストレスについて尋ねた「息切れがする」では、被災者全体7.8%に対して入居者16%、「めまいがする」では、被災者全体5.5%に対して入居者12.6%であった。

(3) 〈つながり〉 —— 「元いた場所に戻りたい」という願いをめぐる

ここで、本稿のテーマである〈つながり〉と直接的に関連する問題に触れておこう。つまり、元のコミュニティ(住まい、人間関係)との距離、という問題について考えておきたい。「元いた場

所に戻りたい」という声は、しばしば耳にする被災者の切実な願いである。とりわけ、ここでとりあげている復興住宅入居者や、いわゆる県外被災者にとっては非常に重要な問題である。

さて、「戻りたい」という要望には、当然のことながら、理由がある。このとき、居住地や住まいは単なる物理的空間ではない点に注意が必要である。特に、長年同じ場所に住み続けた高齢者にとっては、その場所・環境は、ライフコース(人生)そのものである。その街のお店、その街の病院、その街の路地、そこでの会話、そこで培った人間関係——これら有形、無形のものが溶け合っただけで場所というものは形成されている。そこは、単なる物理的空間ではない。だからこそ、人々は、その場所に戻りたいという感覚を抱くのである。

しかし、この同じことは、次のように別の角度から見ることも可能である。場所は単なる物理的空間ではない社会的空間である。であるとすれば、元いた場所にあったものと同じ豊かさをもつ社会的空間を新たに創造することができれば、あるいはそのための支援を適切に講じれば、必ずしも、物理的に同じ場所に帰還すること(だけ)が被災者の生活復興ではないかもしれない。

実際、そのことを示唆するデータを、「復興住宅調査」に見いだすことができる。本調査では、被災者の震災からの生活の回復ぶりを総体としてとらえる尺度(「生活再適応感」)が準備されている(前節で触れた「生活復興類型」のグループ分けの基礎となる尺度)。この値と他のさまざまな調査項目との関係分析を行うことで、どのような要因が生活再適応感を高めるのか、あるいは、逆に低下させるのかを推定することができる。具体的には、「生活再適応感」を目的変数、その他の諸変数を説明変数として多変量一般線形モデルによる分析を行ったところ、ここでの議論と関連する2つの非常に興味深い事実が浮上した[詳しくは、兵庫県(2003)を参照]。

第1は、被災時の居住地(元いた場所)と現在の居住地(復興公営住宅のある場所)の移動距離の大小は、居住者の生活再適応感にほとんど影響を与えないという事実である。つまり、たしか

に、巷間、「元いた場所に帰りたい」という声は聞く。しかし、実際には、復興公営住宅に入居している人々（その中には、「元いた場所からはだいぶ遠い」と不満や不安を抱きながら入居した方々もいらっしやる）の現時点における生活再適応感に、元いた場所からの距離は大きな影響を及ぼさないのである。

第2の事実、生活再適応感により方向で影響を及ぼす有力な要因として、「重要他者との出会い」という要因が浮上した点である。統計的に言えば、元いた場所からの距離は生活再適応感に明確な影響を与えているとは言えないが、重要他者との出会いは、統計的に有意な影響を与えていることがはっきりと見いだされた。この重要他者との出会いという要因こそ、〈つながり〉の重要性を示唆するものにほかならない。

「重要他者との出会い」は、次のような質問項目によってとらえられる項目である。「人は人生で自分以外の様々な人々との関わりを通じて自分の人生をつくっていくものだとされます。あなたは、その人のおかげで被災後の生活設計が定まったと感じられるような『だれか』にめぐりあわれましたか」。この項目は、他の諸変数（諸要因）と比較しても、生活再適応感の高低に際だって大きなインパクトを与える。もちろん、出会いのあった人は再適応感が高く、そうでなかった人は低くなる。このことは、すなわち、被災者が、「重要他者との出会いがあった」と感じることでできるような社会的空間（コミュニティやまち）を新たに創造することができれば、あるいは、そのための適切な支援を行政が行うことができれば、物理的に同じ場所に被災者を帰還させることと同種の効果——控えめに言っても、勝るとも劣らない効果——を生むことができるということを示唆しているであろう。

もちろん、この点については賛否両論もありえるだろう。つまり、それでも、物理的に同じ居住地への帰還を考えるべきだという考えもあろう。高齢者の場合、一般的に言って、まさに、こうした「重要な他者」との出会いを新たに求めるライフステージにはないことが問題なのだ。既存の

〈つながり〉を回復するしかなく、だからこそ、物理的に同じ空間に戻ることが大事だという意見もあろう。これに対して、逆に、当該地域の過半が転居しているような地域の場合、同じ場所に戻ったとしても、既存の〈つながり〉を回復することにつながるのだろうか。それよりは、新しい場所ですべての〈つながり〉を基盤にした社会的空間をつくっていくこと、そのための支援をすることの方が大切ではないか。こうした再反論もあろう。

いずれにせよ、上記のデータは、少なくとも、「元いた場所に戻る」ことだけが生活復興ではないこと、言いかえれば、元いた場所に戻れなければ生活復興はありえないという考えは一面的に過ぎること、以上のことを示唆する点では重要である。既存コミュニティへの居住者の帰還による既存の〈つながり〉の回復を目指すか、あるいは、新しい居住空間の設定とそこでの新たな〈つながり〉の創造を目指すか——いずれの戦略が有効であるかは、既存居住空間の再建・復興状況、該当者の年齢、ライフステージ、職業などを勘案しながら、その都度判断していくべき課題となる。

4. 〈つながり〉と〈つながり感〉

本章では、これまで論じてきた〈つながり〉による減災について議論を深める意味で、もう一つ、〈つながり感〉という用語を導入し、〈つながり〉とのちがいを、および、その相互補完性について考察しておきたい。

物理的な〈つながり〉があれば心理的な〈つながり感〉も高まり、〈つながり〉が弱まると〈つながり感〉も低下する。これが普通の関係である。たとえば、信頼のおけるLSA（生活援助員）からの手助け、あるいは、コミュニティプラザでの新しい出会いなど、重要他者との出会いによる新しい〈つながり〉は、おそらく、復興住宅に暮らす被災者に〈つながり感〉をもたらし、このことが生活再適応感の増大に寄与したものと思われる。

しかし、減災をめぐる両者の関係はそれほど単純ではない。すなわち、この後例示するように、物理的な交流や援助の関係はなくても〈つながり

感〉は保持されているケースも十分考えられる。逆に、心理的な〈つながり感〉はないのだが、減災へ向けた〈つながり〉が社会的に担保されているという状態もありうる。

第1のケースについて具体的な体験を述べておきたい。筆者は現在、「語り部KOBÉ1995」という語り部グループに籍を置いている（田村 2005）。本グループは、被災者が結成した自主的な団体であり、阪神・淡路大震災の体験・教訓をもとに、命の大切さ、防災へのとりくみについて草の根ベースで伝えていくことを目的としている。わずかに数名のメンバーから成る小さなグループではあるが、被災地内外を問わず、小中学校の総合学習、自治会における防災研修会などを中心に活発に活動中である。また、「小さくとも息長く……」という思いのもと、その前身となったグループの時代から数えると、今年（2005年）で活動を開始して早や6年目になる。

さて、本グループのメンバーにAさんという女性がおられる。Aさんは、当時11歳、小学校5年生の娘さんをなくされている。ともに瓦礫の下に埋まって救出された後、3週間の闘病の末、娘さんはクラッシュ症候群でなくなった。Aさんは、いつも、その語りを娘さんの言葉を引用して締めくくる。それは、手術室に向かう前に、涙ぐむお母さんに向けられた言葉である。「お母さん、泣いたらあかん、わたし、大丈夫やから」。これが、Aさんにとって、娘さんの最期の言葉となった。

もちろん、現在、Aさんと娘さんが活動をともにすることはしない。しかし、Aさんが娘さんとの間に揺るぎない〈つながり感〉を保持していることは、だれにでも了解できる。さらに、Aさんが6年間にわたって語り部の活動を継続してきた背景には、自分の話、自分の思いに共鳴し何か反応を返してくれる人（特に、当時の娘さんと同年配の子どもたち）が、きっといるはずだという確信があるように思える。この確信、すなわち、Aさんを媒介して、娘さんから多くの子どもたちへとつながる潜在的な〈つながり〉への確信が、Aさんの〈つながり感〉を支え、また、被災後の生活を支えているのだと筆者は感じている。

次に、第2のケース、すなわち、心理的な〈つながり感〉はないのだが、減災へ向けた〈つながり〉が社会的に担保されているという場合について述べておこう。これについては、地震保険や住宅再建共済制度などの社会的制度を想起してみるとよい。つまり、保険や共済とは、必ずしも〈つながり感〉の存在しないところに、結果として〈つながり〉を生む仕組みになっているのだ。

たとえば、地震によって自宅に被害が出たとして。このとき、当人が地震保険に加入していれば、規定にしたがって保険金が保険会社によって支払われる。この場合、この当事者と実際に保険金を支払った人びと（多くの契約者、および、保険会社）との間に熱い思いに基づく〈つながり感〉が存在するわけではない。しかし、保険という制度が、結果として、目に見えない多くの人びとの間の〈つながり〉を担保している。保険金を支払ったがすでにこの世にはいない人と、これから生まれてくる将来の被災者との間に、過去、現在、未来の時間を越えた〈つながり〉を生みだしている場合すらある。実際、阪神・淡路大震災以降、地震保険に対する関心が高まり、加入率も徐々に高まりつつある。

さらに、阪神・淡路大震災から10年を迎えた2005年、被災地には、このことに関連するいくつかの注目すべき動きが見られる。一つは、兵庫県が、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、2005年9月、全国に先駆けて発足させる「住宅再建共済制度」である。この制度は、住宅を所有している県民に加入を呼びかけ、平常時から資金を供出しようことにより、災害発生時に被害を受けた住宅の再建・補修を支援する制度である。「貯蓄、地震保険などの「自助」や、公的支援（「公助」）の限界を埋める、新しい「共助」（住宅所有者間の相互扶助）による住宅再建支援の仕組み」[兵庫県・（財）兵庫県住宅再建共済基金 2005]と位置づけられ、年間5000円の共済負担金で、住宅再建に最高で600万が支払われる仕組みである。

もう一つは、震災で被災した大学の一つ、関西学院大学に2005年1月発足した「災害復興制度研究所」である（関西学院大学災害復興制度研究所

2005)。同研究所は、被災地の復興プロセスを振り返り、災害復興制度について研究・提言することを目的として設立された。ここでの脈絡から注目されるのは、人文科学と社会科学を中心としたアプローチを採ることが謳われており、防災よりも減災に焦点をあてることを明確にした点、および、復興制度の提言を目標として掲げている点である。5年後に、「災害復興基本法」を提案することを目指し、被災者支援制度、住宅再建支援制度を中心に具体的な検討作業が、すでに始まっている。

阪神・淡路大震災の被災地では、災害後、多くの災害ボランティア団体が誕生し、内外に活躍の場を広げたほか、多くの民間団体が被災者支援、被災地復興に力を発揮している。同時に、神戸市が中心となって運営する「防災福祉コミュニティ」など行政による地域支援活動も盛んで、身体で感じる〈つながり感〉の高まりに注目が集まってきた。しかし、他方で、上で紹介したように、震災から10年という節目の年に、〈つながり感〉なき〈つながり〉の醸成の面でも大きなブレイクスルーがあり、減災へ向けた体制が整備されつつあることは、今後大いに注目していくべきことだと思う。

文献

関西学院大学災害復興制度研究所, 2005, 『被災地協働

で「復興基本法」を』。

神戸新聞社, 2005, 『守れいのちを——阪神・淡路大震災10年後の報告』神戸新聞総合出版センター。

立木茂雄・林 春男・矢守克也・野田 隆・田村圭子・木村玲欧, 2004, 「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング (SEM) の適用」『地域安全学会論文集』6: 251-260。

田村勝太郎, 2005, 「まだ、なお、いま 震災を語る」『季刊家計経済研究』68: 96-97。

兵庫県, 2003, 『災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告書』。

兵庫県, 2005a, 『阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告書《第2編 総括検証》』兵庫県・復興10年委員会。

兵庫県, 2005b, 『生活復興調査調査結果報告書』。

兵庫県・(財)兵庫県住宅再建共済基金, 2005, 『兵庫県住宅再建共済制度リーフレット』。

矢守克也, 印刷中, 『〈生活防災〉のすすめ——防災心理学入門』(仮題) ナカニシヤ出版。

矢守克也・林 春男・立木茂雄・野田 隆・木村玲欧・田村圭子, 2003, 「阪神・淡路大震災からの生活復興3類型モデルの検証——2003年生活復興調査報告」『地域安全学会論文集』5: 45-52。

矢守克也・吉川肇子・網代剛, 2005, 『ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション——クロスロードへの招待』ナカニシヤ出版。

やもり・かつや 京都大学防災研究所助教授。主な著書に『ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション——クロスロードへの招待』(ナカニシヤ出版, 2005, 共著)。社会心理学、防災心理学専攻。